

発展途上国における女子教育の教育経済学的考察¹

黒田一雄

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

発展途上国の社会経済開発における女子教育の重要性は、近年国際機関や多くの研究者によって再確認され、それが1990年代の援助潮流における女子教育重視の理論的礎となってきた。世界銀行の研究プロジェクトでも「女性の教育の経済的社会的収益は非常に大きく、全体としてはおそらく男性の教育よりも大きい」という結論を導き出している(Herz, Subbarao, Habib, Raney 1991, xi)。

しかし、大半の発展途上国において女性の教育水準は男性の水準を下回っているのが実情である。この男女格差の主要な原因の一つは、女兒の教育をめぐる親の意思決定にあるとされる。多くの発展途上国の親にとって、将来自分達の生活の面倒を見ることになる息子の教育の方が、結婚し自分たちを離れることになる娘の教育に比べて重要であり、経済的な資源が限られている場合には、自ずと息子の教育を優先することになるのである。これは、財産相続の際にも同じことが言える。(しかし一部の文化では、末娘が親の面倒を見るのが慣習となっており、その場合には教育や相続においても通常とは異なった優先が働くこととなる。)また、女兒は幼少から子守りや水汲みなどの一定の役割を担っており、男児より家事労働に対する貢献が比較的大きく、よって女兒を就学させるには男児より大きな機会費用がかかることから、親の女兒就学意欲が男児のそれに比べて、低くなってしまふという調査結果もある(Herz, Subbarao, Habib, Raney 1991, Schultz 1993) それでは、女子の教育は男子の教育

に比べて、個人や家庭レベルでは選好されないのに、社会や国家のレベルからは選好されるべきということであるのか。この市場の歪みはどのように発生しているのだろうか。

教育に関わる全ての人たちは、このような教育の男女格差は倫理的な観点から、あってはならないこと、解決しなくてはならない課題であるという考え方を共有している。しかし、本稿ではこの倫理的な議論を横において、社会経済開発における女子教育の有用性という観点から、実証的に発展途上国における女子教育を考察していきたい。本稿では、第一に女子教育の経済効果に関する分析を収益率分析とクロスナショナル分析を批判的に概論し、第二に女子教育の経済開発への波及過程を明確にし、第三に女子教育と経済発展の水準に関する考察を行なう。最後に教育経済学的観点から、女子教育政策に対する提言を行ないたい。

1. 経済開発に女子の教育は男子の教育より有用か

(1) 収益率分析

世界銀行のPsacharopoulosは世界各地で行われた教育分野の収益率分析の結果を集約して鳥瞰分析を行い、女性に対する教育の社会的収益率の方が男性の教育の社会的収益率に比べて高い傾向があるとしている。(Psacharopoulos and Woodhall 1985, Psacharopoulos 1993)

しかし、このような収益率分析には様々な問題点があるのも事実である。特に女子

教育をめぐる政策決定のための分析手段として、収益率分析を捉えたとき、かなりの限界があることは否めない。(詳しくは Kuroda 1999)

第一に社会的収益率分析は基本的に個人の収入の大きさはその個人の経済開発への貢献を示す、という仮定に立脚しているという点である。いくら稼ぐかが、社会の発展への貢献度をあらわすと考えることは無理であろう。また、教育水準の向上は必ずしも就労を通して経済開発に貢献するとは限らない。例えば、専業主婦は賃金を得ないが、子供を育て、家族の健康を維持することで経済に貢献している。つまり、社会的収益率分析ではこのようなインフォーマルな労働力の経済効果を把握することはできないのである。

第二の問題は、Psacharopoulos が行っているように、手に入るだけの収益率分析の結果を平均しただけの数字があたかも世界的な傾向であるように解釈することは、大変に危険なことだという点である。彼は世界銀行のネットワークを使って収集した様々な国の収益率分析の結果をカテゴリー別に平均することによって、初等・中等・高等教育各段階の収益率を男性・女性別に計算している。しかし、例えば彼が計算している女子初等教育の収益率はわずかに5つの事例を平均したものに過ぎない。このような手法で得られた数値では、世界的傾向とは言いがたい。

第三に男女別の収益率を比較すること自体に、問題があるのではないか。男女別の収益率を測定する場合、それぞれの性別の人口の中において、教育の有無によって収益率がどのように異なるかを比較して計算する。しかしこの方式だと、例えば女子教育の高い収益率は教育を受けた女性の高い収入を意味するのではなく、教育のない女性の極端に低い収入を意味することもある

と考えられる。反対に、男性の教育の収益率が低いのは、ただ単に教育を受けない男性の収入が低いことを意味しているかもしれないのである。

このように教育の収益率分析の結果を、男子の教育に対する女子教育の経済開発に対する貢献の優位性の実証的根拠とすることは、多くの問題を孕んでいる。実際、Psacharopoulos (1993) の発表している世界の教育収益率一覧を単に平均するのではなく、一つ一つ分析してみると男女の収益率の在り方に一定のパターンはないことが確認できる。また、Ran (1982) と P. Schultz (1993) はそれぞれ、女子教育の私的・社会的収益率を分析し、男女によって収益率の差を構造的に規定するようなものは、立証できないとしている。

(2) クロスナショナル分析

クロスナショナル分析は収益率分析と並んでこれまで頻繁に用いられてきた、教育と経済発展の関係を示す研究手法である。これは教育を独立変数、経済発展を従属変数として相関分析、回帰分析の手法を用いて両者の関係を分析する研究手法である。この手法は経済成長に対する初等教育・中等教育・高等教育の異なった教育段階の貢献度の比較に多く用いられてきた。女子教育についても、世界銀行の King と Hill は 1993 年に、教育による男女格差の経済成長に与える影響を知るため、152 カ国のクロスナショナル分析・重回帰分析を行い、教育の男女間格差は経済成長に負の影響を与えることを証明している。しかし、この研究に関しては、従属変数に経済成長を示す一人当たり国民総生産の成長率をおかず、経済レベルの指標でしかない一人当たり国民総生産をおいているため、その立証性は弱いものとなっている。経済レベルの低い国において教育の男女格差が大きいことは

広く知られた事実であり、従属と独立の論理が反対となっているとの批判もある（詳しくは Kuroda 1999）。

（3）女子教育をめぐる政治的意図

以上のように、収益率分析においても、クロスナショナル分析においても、男子の教育に比較した女子教育の経済開発への貢献度における優位性は十分に立証されていないといえる。これは、両研究手法の方法論的な限界によるものでもあるが、また研究者のこの分析手段の使用方法に誤りがあったのではないかと疑われる。特に、大学人による独立的な研究では明示されていない女子教育の優位が、世界銀行による研究では希薄な実証をもとに、断定的に示されていることは気になることである。世界銀行の研究には、既にある政策を正当化するような研究があることがかねてより指摘され、批判されてきたが、女子教育の経済効果をめぐる世界銀行の研究にも、そうした政治的意図が働いている可能性があるのではないかと疑われる。「教育における男女格差の是正」という十分に倫理的価値を有し、国際的合意の形成された政策を、世界銀行的な尺度で投資対象として正当化するために、女子教育の経済効果における優位という虚像を意図的に創り出してきたのではないかと疑われる。女子教育の経済効果に関する研究が、意識的にしろ、無意識的にしろ、客観性を欠いたかたちで提示されることは、とりもなおさず女子教育の真実の状況が包み隠されてしまい、必要な状況把握を困難なものとなってしまう原因ともなりうる。

2. 女子教育はいかにして経済開発に貢献するのか

経済開発に対する教育の貢献度を、男女別で量的に比較することが困難であるとし

ても、この経済と教育の関係が少なくとも質的には男女の間で相当に異なっただけであることは明白であろう。その前提にあるのは、女性を取り巻く社会状況が、男性のそれと大きく異なるという事実であり（例えば、多くの社会において女性は家事労働に果たす役割が大きい等）、この事実を将来的に固定的なものとして捉えることは適当でない。しかし、ここではあえて現行の伝統社会を既存の条件として、特に発展途上国における女性が教育を受けることによって、経済活動への参加、人口増加の抑制、家族の衛生・教育環境の改善を通して、途上国の経済成長にいかんにか貢献しているかについて、考察したい。

（1）経済活動への参加

労働力の量と質は経済開発の重要な要因である。しかし、多くの発展途上国において、女性のフォーマルな経済活動への参加は、男性のそれと比して、低いものとなっている。女性の教育は、女性の就労意欲を喚起し、就労のための能力を向上させることにより、女性のフォーマルな経済活動への参加を促進している。Benavot（1989）は、教育が女性の職業意識を向上させ、能力を開発し、雇用を促進し、賃金を上げることを統計的に実証している。また、教育は社会・家庭における女性の役割に対する女性自身の考え方も変化させる。教育は、このようなプロセスで女性の経済活動への参加を促進しているのである。

しかし、多くの発展途上国において、労働市場は男女を異なっただけで取り扱う。女性の労働参加率が男性のそれに比べて低いだけでなく、女性の賃金は男性に比して一般に低い。この問題を理解するのに、主に二つのモデルが提示されている（Ram 1983）。一つは差別モデルとも呼ぶべき考え方である。このモデルでは、雇用者に女性

差別意識があるために、労働市場における男女格差が生じると考える。つまり、一定の女性差別的な雇用者が男性に比して、低い給与しか女性に支払わない状況では、他の女性差別的ではない雇用者も、利益を最大化するために、同じように女性に低い賃金しか支払わなくなるという考え方である。

もう一つの理論モデルは人的資本モデルとも呼ぶべき考え方である。人的資本モデルでは、意識としての男女差別の存在は仮定せずに、労働市場の男女格差は両性の比較優位の結果であると考えられる。このモデルでは、女性は子供を産むという比較優位を有しているため、労働市場への参加に限界があり、男性よりも少ない非継続的な就労となってしまう、と考える。この非継続的な就労が、女性の訓練に対する投資を妨げ、低賃金の原因となる、としている。

どちらのモデルも（現実にはその双方が真実であり）労働市場における女性の参加にともなう不利を示している。そして、このような女性が男性に比して労働市場で低い立場にある実状は、経済開発に対する女性の教育の貢献も、男性の教育に比して、限定的なものにならざるを得ないことも示唆している。教育を受けている労働者と受けていない労働者の賃金を比較する収益率分析は、通常失業者の賃金なしの状態を計算に入れず、失業の収益率に対する影響を把握することができない。よって、Becker（1981）は、女性の非就労を計算に入れた上での、女性の教育の収益率は男性のそれよりも遥かに低くなるということを、述べている。また、Tilak（1989）は女性の教育の収益率が、女性の就労率を計算に入れた場合、大きく低下することを指摘している。

しかし、女性の教育が女性の労働参加を促進し、女性の賃金を向上させ、結果、労働市場における男女格差を是正する働きをもつのは疑いのない事実である。また、女

性の労働力としての経済貢献が、女性の労働がインフォーマルセクターや家庭における非賃金労働に片寄り、上記のような方法では十分な計算ができないことも事実である。多くの貧困な発展途上国において、農村部における主婦は家族の食糧や生活必需品の多くを自作する。農業において、女性は重要な労働力である。このような女性の活動は女性のフォーマル経済における労働参加を見ただけでは把握することができないが、国家にとって重要な富の形成過程なのである。

（2）人口増加の抑制

労働参加のみが経済開発への貢献の、唯一の道ではない。女性の教育は男性の教育に比して、より有効に人口増加を抑制することにより、経済開発に貢献していると言える。

急激な人口増加はしばしば経済社会開発の大きな阻害要因となっている。過多の出生は、同じ家庭の児童の栄養を悪化させ、教育への投資を少なくし、ひいては経済開発を鈍化させる。数多くの研究が急激な人口増加が経済成長に悪影響を与えていることを実証している（例えば、National Academy of Sciences 1971, Barro 1991）。また、教育、特に女性の教育が出生数を減少させるのに有効であることを統計的に実証した研究も数多く存在する（例えば、Cochrane 1979, P.Schultz 1993, Barro 1991, Crouch and Spratt 1994）。

Holsinger と Kasarda（1976）は教育が出生率を下げるメカニズムを次のように説明している。第一に教育は人の家庭当りの児童数に対する価値観を変容させることによって、直接的に出生率を減少させる。教育を受けた両親は多産の弊害と少産の利益を理解する。また、教育は家族計画の情報を学校で教えることを可能とし、文化的政

治的な問題から学校で家族計画を教えることができない場合にも、識字によって少なくとも人々の家族計画の情報へのアクセスを向上させる。教育は間接的にも出生数を減らすことに貢献する。つまり、教育により女性のフォーマル経済活動への参加が高まり、女性にとって母親としての役割だけでなく、違った社会的役割を与えることによって、女性の出生数への考え方を変えることになるのである。また、教育は妻と夫との関係性に影響を与え、彼女たちの生き方や子供の数をめぐる意思決定の際に、従来より強い発言権を与える。親の教育は児童の健康状態を維持するのに役立ち、児童の死亡率を下げ、結果的に多くの子供を持つことの意味を相対的に失わせるという効果ももつ。また、女性の教育は女性の婚期を一般に遅れさせる傾向をもち、これも間接的に出生数を減少させる要因となる。

Cochane (1979) は、出生数は生物学的な出生可能数、親の児童に対する需要、政府の産児制限策によって決定されるというモデルを立て、これと教育の関係性について分析している。彼女の統計分析によると、教育は政府の産児制限策に積極的な役割を果たし、親の児童に対する需要を減少させる働きがある、ということが証明されている。しかし一方で、彼女は教育が出生数を増加させる働きがあることも指摘している。例えば、教育を受けることで夫婦は、伝統的に使用されている避妊方法を用いなくなり、結果的に出生数が増加することがありうるのである。

人的資本論者は教育と出生数の負の相関を以下のように説明している。Becker と Lewis (1973) は教育が親の子供に対する態度を「量」から「質」へ転化させるとしている。教育は、親に彼らの限られた時間・資金を考慮させ、児童数と一人子供の教育にかかる費用とをバランスさせなければな

らないことを認識させ、結果的に家庭当りの児童数を制限する働きをしていると説明している。

以上のように、教育は出生数に対して、一般的には負の働きをする。特に女性（母親）の教育は、男性（父親）の教育に比べて、この働きが遥かに強いことが実証されている（Cochrane 1983, Psacharopoulos and Woodhall 1985）。女性の教育はこのように、発展途上国の開発にとって重大な障壁となりうる急激な人口増加を抑制することによって、経済開発に貢献しているのである。

(3) 家族の衛生・教育環境の改善

母親の教育水準は、彼らの子供の衛生・教育状態に対して、父親のそれに比べてもより強い相関を示している。教育を受けた母親は栄養についてより多くの知識を有しており、子供が病気になったときに、専門的な助けを求める可能性が高い。教育を受けた母親はまた、自分の子供にも教育を受けさせようとする。教育を受けた母親の家庭における地位は、そうでない場合よりも高いことが多く、家族の意思決定に対しても、相対的に大きな発言権を有する。

Le Vine (1982) は発展途上の数力国の人口統計を分析して、母親の教育が、父親の教育やその他の外部要因とは独立に（母親の教育と父親の教育は高い相関があるため、独立に影響があるかどうかの精査が必要となる）出生数や家族の死亡率に影響があることを実証した。彼はまた教育のある母親は、就学前の児童への教育的な接し方に対するより高い関心を示すということも実証している。

P. Schultz (1993) は、いくつかの実証研究を総括して、父親の教育の方が母親の教育よりも家族の所得には大きな影響があるにもかかわらず、母親の教育の方が父親

の教育よりも子供の教育に対して積極的な影響があると、述べている。また、同じ研究で、母親の教育が息子の教育に対してよりも、娘の教育に対して影響が大きいことも示している。Hill と King (1993) はクロスナショナル分析を用いて、女子の就学率が平均余命と正の相関をもち、乳児死亡率や母親の死亡率と負の相関を有することを証明している。彼らは女性の教育は男性の教育に比して、家庭の福祉に大きな影響力をもつと、結論している。

以上のように、女性の教育は、母親の家事や子供の教育という「家庭での役割分担」を通して、人々の健康や教育を高めるために積極的な効果があることが証明されている。しかし、この考え方の背景には女性の「家庭での役割分担」という現実があり、この是非については別に文化と伝統・宗教といった観点から議論されなければならない。ただ、ここでの研究成果から言えることは、教育が女性の家庭での地位・決定権をも向上させるという現実である。

3. 女子教育の経済効果と経済発展の段階

それでは、次に女性の教育の経済開発に対する貢献度を経済発展の段階という外部状況と関わらせながら考察したい。

Boserup (1970) は発展段階によって、男女間の就労格差の状況は異なっていると述べている。農業生産が経済の多くを占める低開発の状況では、逆説的に女性は家事労働や農業活動を通じて、簡単な道具を駆使し、単純労働によって、経済開発に大きな貢献を行なっている。このような状況下では、識字のような基礎的な女性の教育は、経済生産性の向上に大きな収益をもたらす。また、このような貧しい社会では一般に衛生や栄養の知識を、家事をあずかる女性が得ることによって、その福祉に対しても大

きな貢献が期待できる。しかし、発展段階が進み、産業化・機械化の中で、生産活動が複雑化していくと、女性の経済活動への貢献は男性のそれに比して、周辺的なものになっていく。女性に頼っていた生産が男性のものとなっていくのは次のような理由による。第一に経済開発が進むに連れて、女性が自らの家庭の分を自作していた食糧や生活必需品が、家庭内ではなく、家庭外において生産されるようになってくる。よって、女性の役割は家事に固定化され、経済的に生産的な活動から女性は阻害されるようになる。第二に、家庭内でも社会でもより大きな決定権を有し、女性に比べて教育を受けていることの多い男性が、産業化の中での職のヒエラルキー化と性による役割分担の明確化の中で、優位な職業的機会を得ていくのである。つまり、低開発の状態においては発揮されていた女性の力が、産業化・経済のフォーマル化の中で、発揮されなくなっていくのである。こうした状況では女性のより高度な教育が経済開発に効率的に貢献していくことも難しくなる。

Boserup のこのような議論を現代的な状況にあてはめて考えてみよう。現在、女子の初等教育の振興・男女格差の是正は最貧国を中心に、国際協力の中心的課題となっている。低開発状況における基礎教育の充実、上記のような議論においても十分に正当化されるものであるが、低開発を脱してきつつある産業化の進んだ国については、女子教育への投資は必ずしも、経済的な正当性をもたないこととなる。産業化しつつある国において必要なのは、女性の教育に投資することのみではなく、その投資を生かす環境、つまりは女性が経済活動に参加しやすい環境を整備することを同時に進めることが、倫理的なばかりでなく、経済的な正当性を有する政策となるのである。そして、より経済発展のレベルが進んだ西洋

先進諸国においては、女性の政治意識・権利意識の向上と共に、女性の就労環境の整備が行なわれたが、これは経済的にも合理性を有する政策であったのである。

4 . 結語

これまで、世銀を中心とした研究では女性の教育は経済開発に対して、男性の教育より大きな貢献をすとの議論がなされてきた(代表的なものとして、King and Hill 1993)。この考え方は1990年代の援助思潮において広く受け入れられ、女子教育への援助額の増加を正当化することに貢献した。教育における男女平等の実現という倫理的な観点からは、この傾向は実に正しい方向性であったといえる。しかし、本稿では様々な実証研究を精査することによって、女子教育と経済開発の関係性がより複雑なものであることを示した。ここから引き出される結論は、女性の教育への投資の不当性などではもちろんなく、女性の教育を促進することの重要性と共に、女性が教育を得ることによって、経済活動により大きな貢献をできる状況を作っていくことの重要性である。女性の教育に投資するだけでなく女性に対する就労上の性差別を無くし、家事や育児と女性の就労の問題を社会がいかに解決していくかが、経済発展に女性の教育が貢献する重要な鍵を握っているのであるⁱⁱ。

参考文献

Barro, R.J. (1991). Economic Growth in a Cross Section of Countries. *Quarterly Journal of Economics*, 106(2), 407-443.
 Becker, G.S. (1981). *A Treatise on the Family*. Cambridge: Harvard University Press.
 Becker, G.S., and Lewis, H.G. (1973). Interaction between Quantity and

Quality of Children. In Schultz, W.T. (Ed.), *Economics of the Family: Marriage, Children and Human Capital* (pp. 81-90). Chicago and London: University of Chicago Press.
 Benavot, A. (1989). *Education, Gender and Economic Development: A Cross-National Analysis*(194). Michigan State University.
 Boserup, E. (1986). *Woman's Role in Economic Development*(2nd ed. ed.). Hants: Gower Publishing Company Limited.
 Cochrane, S.H. (1979). *Fertility and Education What Do We Really Know?* Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
 Cochrane, S. (1983). Effects of Education and Urbanization on Fertility. In *Determinants of Fertility in Developing Countries* (pp. 587-626).
 Herz, B., Subbarao, K., Habib, M., and Raney, L. (1991). *Letting Girls Learn Promising Approaches in Primary and Secondary Education*(No. 133). World Bank.
 Holsinger, D.B., and Kasarda, J.D. (1976). Education and Human Fertility: Sociological Perspectives. In Ridker, G.R. (Ed.), *Population and Development: The Search for Selective Interventions* (pp. 154-181). Baltimore: Johns Hopkins University Press.
 King, E.M., and Hill, M.A. (1993). *Women's Education in Developing Countries Barriers, Benefits, and Politics*. Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
 Kuroda, K. (1999) "The Impact of the Educational Gender Gap on Economic Development in Cross Section of

- Countries” Journal of International Cooperation in Education, Vol.2, No.1, 1999 Center for the Study of International Cooperation in Education, Hiroshima University
- Kuroda, K. (1999) “Setting Priorities across Levels of Education in Developing Countries” Journal of International Cooperation in Education, Vol.2, No.2, 1999 Center for the Study of International Cooperation in Education, Hiroshima University
- LeVine, R. (1982). Influences of Women's Schooling on Maternal Behavior in the Third World. In Kelly, G.P., & Elliot, C.M. (Ed.), Women's Education in the Third World: Comparative Perspectives (pp. 283-310). Albany: State University of New York Press.
- National Academy of Sciences. (1971). Rapid Population Growth. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Psacharopoulos, G. (1993). Returns to Investment in Education A Global Update(WPS 1067). World Bank.
- Psacharopoulos, G., and Woodhall, M. (1985). Education for Development An Analysis of Investment Choices. New York: Oxford University Press.
- Tilak, J.B.G. (1989). Education and Its Relation to Economic Growth, Poverty, and Income Distribution Past Evidence and Further Analysis(46). The World Bank.
- Ram, R. (1983). Sex Differences in the Labor Market Outcomes of Education. In Kelly, G.P., & Elliot, C.M. (Ed.), women's Education in the Third World: Comparative Perspectives Albany: State University of New York Press.
- Schultz, T.P. (1993). Returns to Women's Education. In King, E.M., & Hill, M.A. (Ed.), Women's Education in Developing Countries Barriers, Benefits, and Politics Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- World Bank. (1994). Enhancing Women's Participation in Economic Development. The World Bank.
- Women's Education and Development in Developing Countries - Critical Review from Economics of Education Perspective
- i 本研究は文部省科学研究費基盤研究A受託研究「発展途上国における社会経済開発と女子教育の連関に関する総合的研究」(研究代表者 佐藤尚子広島大学教育学部教授)の一部として行なった。関係者に深く感謝するものである。
- ii ここで、敢えて「家事や育児から女性をいかに解放するか」が鍵であるとは私は書かなかった。日本のコンテキストにおいては、そう書くことが妥当であると私は考える。しかし、途上国のそれぞれにおいてはそれぞれの文化や伝統・宗教において、その国民が女性政策の方向性を決定することが一義的に重要であると考えるからである。

Women's Education and Development in Developing Countries- Critical Review from Economics of Education Perspective

Kazuo Kuroda

(CICE, Hiroshima University)

The importance of women's education for the social and economic development of the Third World countries has been emphasized, especially in recent years, by international and national organizations, and researchers in the fields of education and development. However, women's educational levels are lower than men's in most societies all over the world. Most educational decision makers share the belief on ethical grounds that this educational gender gap should be eliminated. The strength of this equity argument aside, some empirical studies have pointed out the importance of women's education for socioeconomic development and even that women's education is always more effective for development, compared with men's (e.g., King and Hill 1993). This idea has been well accepted in the fields of education and development. There is a clear recent trend to treat women's education with greater significance in the international development community because of its greater impact on socioeconomic development than that of men's education. However, this review indicates a more complex picture of women's present situation in society. Women's education can contribute to social development through reducing fertility and improving family condition while women's education cannot efficiently contribute to economic development because of social discrimination for women's participation in formal economy. Also, the patterns of contribution of women's education for economic development differ across levels of development.

Given the findings of this review, it is important to consider how women can participate more in economic development. Simply investing in women's education is not sufficient without making efforts to eliminate the factors that prevent them from participating in economic activities. In practice, educational policy makers should also attend to the social circumstances of women in each society to make the investment in women's education work in the development process.

ⁱ 本研究は文部省科学研究費基盤研究 A 受託研究「発展途上国における社会経済開発と女子教育の連関に関する総合的研究」(研究代表者 佐藤尚子広島大学教育学部教授)の一部として行なった。関係者に深く感謝するものである。

ⁱⁱ ここで、敢えて「家事や育児から女性をいかに解放するか」が鍵であるとは私は書かなかった。日本のコンテキストにおいては、そう書くことが妥当であると私は考える。しかし、途上国のそれぞれにおいてはそれぞれの文化や伝統・宗教において、その国民が女性政策の方向性を決定することが一義的に重要であると考えからである。